平成 28 年経済センサス - 活動調査 (速報)

平成 28 年 6 月 1 日現在で総務省 (統計局) が実施した「平成 28 年経済センサス - 活動調査」の速報結果のうち、福岡県に関する主な統計データは次のとおりです。

1. 概況

福岡県の民営の事業所数は 225,455 事業所 、従業者数は 2,260,439 人

- 平成 28 年 6 月 1 日現在の福岡県の民営事業所数(事業内容等が不詳の事業所を含む)は、225,455 事業所で全国7位。「平成24年経済センサス-活動調査(調査期日:平成24年2月1日)」(以下、「24年調査」という。)の結果と比べると、事業所数は0.3%増。
- 福岡県の従業者数(事業内容等が不詳の事業所を除く)は、2,260,439人で全国6位。「24年 調査」と比べると、従業者数は3.9%増。1事業所当たり従業者数は、10.6人で全国9位。
- 全国は、事業所数は減少、従業者数及び1事業所当たり従業者数は増加。

[総括表] 全国及び福岡県の概況(民営)

	全国			福岡県			
	H24調査	H28調査	増減率 (%)	H24調査	H28調査	増減率 (%)	
事業所数(事業内容等不詳の事業所を含む)	5, 768, 489	5, 622, 238	-2.5%	224, 833	225, 455	0.3%	
従業者数(事業内容等不詳の事業所を除く)	55, 837, 252	57, 439, 652	2.9%	2, 174, 722	2, 260, 439	3.9%	
1事業所当たり従業者数	10. 2	10. 7	4. 9%	10.3	10.6	2. 9%	

表 1 事業所数(民営)

	双 1 事未	別
	都道府県	事業所数 (事業内容等不詳の 事業所を含む)
1	東京都	694, 647
2	大阪府	427, 765
3	愛知県	325, 300
4	神奈川県	310, 794
5	埼玉県	252, 194
6	北海道	234, 492
7	福岡県	225, 455
8	兵庫県	224, 082
9	千葉県	198, 194
LO	静岡県	175, 667
	全国	5, 622, 238

表 2 従業者数(上位10都道府県)

	衣 2	有剱(上世10郁坦	ハリ クマノ	
	都道府県	従業者数 (事業内容等不詳の事 業所を除く)	都道府県	1事業所当たり 従業者数 (注)
1	東京都	9, 146, 493	東京都	14.7
2	大阪府	4, 453, 428	愛知県	12.2
3	愛知県	3, 804, 470	神奈川県	12.1
4	神奈川県	3, 493, 315	大阪府	11.2
5	埼玉県	2, 590, 119	千葉県	11.2
6	福岡県	2, 260, 439	滋賀県	10.9
7	兵庫県	2, 227, 913	茨城県	10.8
8	北海道	2, 176, 537	埼玉県	10.7
9	千葉県	2, 130, 214	福岡県	10.6
0	静岡県	1, 732, 495	三重県	10.5
	全国	57, 439, 652	全国	10.7

⁽注) 小数点以下第3位を四捨五入した値を比較して順位付けしている。

2. 県内4地域別の事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに福岡地域が、県全体の半数以上を占める

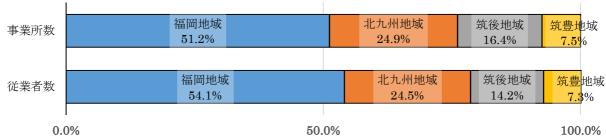
- 事業所数は、福岡地域が 115,495 事業所と最も多く、県全体の 51.2%を占めている。
- 従業者数は、福岡地域が 1,222,454 人と最も多く、県全体の 54.1%を占めている。
 - 1事業所当たり従業者数は、福岡地域が11.3人と最も多い。

「24年調査」と比べると、事業所数は福岡地域で増加し、従業者数は全ての地域で増加している。 〔表3、図1〕

表3 4地域別事業所数及び従業者数

20 11000	(1) 生地域的事業所就及(1) 促集有效											
	事業所数	事業所数(事業内容等不詳の事業所を含む)					従業者数(事業内容等不詳の事業所を除く)					
	H24活動	协調査	H28活重			1km3当たり 事業所数	H24活動調査		H28活動調査		増減率	1事業所当
		構成比		構成比	(%)	争来所数 (H28)		構成比		構成比	(%)	たり従業 者数(H28)
福岡県	224, 833	100.0%	225, 455	100.0%	0.3%	45. 2	2, 174, 722	100.0%	2, 260, 439	100.0%	3. 9%	10.6
福岡地域	110, 945	49.3%	115, 495	51. 2%	4.1%	75. 1	1, 149, 075	52.8%	1, 222, 454	54.1%	6.4%	11. 3
北九州地域	57, 977	25.8%	56,045	24. 9%	△3.3%	47. 9	552, 505	25.4%	552, 971	24.5%	0.1%	10.3
筑後地域	37, 892	16.9%	36, 970	16.4%	△2.4%	28.6	310, 682	14.3%	320, 699	14.2%	3.2%	8. 9
筑豊地域	18, 019	8.0%	16, 945	7. 5%	△6.0%	17.2	162, 460	7.5%	164, 315	7.3%	1.1%	9.9





(事業所) 75.180 70 60 47.9 50 40 28.6 30 17.2 20 10 0 筑豊地 福岡地域 筑後地域

図2-1 4地域別1㎞当たりの事業所数

図2-2 4地域別1事業所当たり従業者数 (人) 11.3 12 10.3 9.9 10 8.9 8 6 4 2 0 筑後地域 筑豊地域 北九州地域

3. 市町村別の事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに福岡市、北九州市の2政令市で、県全体の半数以上を占 める

- 事業所数は、福岡市が 79,098 事業所(県全体の 35.1%)と最も多く、次いで北九州市が 43.972 事業所(同19.5%)、久留米市が14.290 事業所(同6.3%)となっている。 1 km 当たり事業所数は、春日市が239.6 事業所と最も多く、次いで福岡市が230.3 事業所、 志免町が 193.0 事業所となっている。 〔表 4〕
- 従業者数は、福岡市が 878,874 人(県全体の 38.9%)と最も多く、次いで北九州市が 439,146 人(同19.4%)、久留米市が130,773人(同5.8%)となっている。
 - 1事業所当たり従業者数は、宮若市が18.9人と最も多く、次いで苅田町が17.3人、久山町 が 14.5 人となっている。〔表 5〕

表 4 事業所数 (上位10市町村)

	市町村	事業所数 (事業内容等不詳 の事業所を含む)	県に占める 割合	市町村	1 km³当たり 事業所数
	福岡県	225, 455	100.0%	福岡県	54.0
1	福岡市	79, 098	35. 1%	春日市	239. 6
2	北九州市	43, 972	19.5%	福岡市	230. 3
3	久留米市	14, 290	6.3%	志免町	193. 0
4	大牟田市	5, 572	2. 5%	大野城市	146. 2
5	飯塚市	5, 487	2.4%	粕屋町	116.8
6	大野城市	3, 932	1.7%	中間市	94. 5
7	筑紫野市	3, 452	1. 5%	北九州市	89. 4
8	春日市	3, 390	1.5%	水巻町	80.5
9	八女市	3, 348	1. 5%	太宰府市	71. 9
10	糸島市	3, 056	1. 4%	大川市	70. 2

表 5 従業者数 (上位10市町村)

	市町村	従業者数 (事業内容等不詳 の事業所を除く)	県に占める 割合	市町村	1事業所当た り従業者数
	福岡県	2, 260, 439	100.0%	福岡県	10. 6
1	福岡市	878, 874	38.9%	宮若市	18. 9
2	北九州市	439, 146	19.4%	苅田町	17. 3
3	久留米市	130, 773	5. 8%	久山町	14. 5
4	飯塚市	56, 243	2.5%	新宮町	14.0
5	大牟田市	50, 564	2.2%	古賀市	13. 0
6	大野城市	33, 403	1.5%	粕屋町	12.8
7	筑紫野市	32, 997	1.5%	上毛町	12. 4
8	直方市	26, 442	1.2%	広川町	12. 3
9	八女市	26, 124	1.2%	福岡市	12.0
10	行橋市	25, 940	1.1%	小竹町	11. 5

(参考) 平成24年経済センサス - 活動調査

	表 6 事業所	f数(上位10市町	村)		
	市町村	事業所数 (事業内容等不詳 の事業所を含む)	県に占める 割合	市町村	1km ² 当たり 事業所数
	福岡県	224, 833	100.0%	福岡県	45. 2
1	福岡市	75, 362	33.5%	春日市	236. 0
2	北九州市	45, 518	20. 2%	福岡市	220.6
3	久留米市	14, 360	6. 4%	志免町	184. 7
4	大牟田市	5, 972	2.7%	大野城市	142. 4
5	飯塚市	5, 951	2.6%	粕屋町	112.0
6	大野城市	3, 829	1.7%	中間市	99. 5
7	八女市	3, 413	1.5%	北九州市	93. 1
8	筑紫野市	3, 384	1.5%	水巻町	89. 0
9	春日市	3, 340	1.5%	大川市	74. 0
10	柳川市	3, 183	1.4%	大牟田市	73. 2

表 7 従業者数 (上位10市町村)

	24 · 10/10 H	>> (== =================================			
	市町村	従業者数 (事業内容等不詳 の事業所を除く)	県に占める 割合	市町村	1事業所当た り従業者数
	福岡県	2, 174, 722	100.0%	福岡県	10.3
1	福岡市	828, 494	38. 1%	宮若市	19. 1
2	北九州市	440, 603	20. 3%	苅田町	15. 5
3	久留米市	123, 721	5. 7%	久山町	13.6
4	飯塚市	54, 248	2.5%	新宮町	13.6
5	大牟田市	51, 964	2.4%	粕屋町	12.5
6	大野城市	32, 231	1.5%	福岡市	12.0
7	筑紫野市	31, 962	1.5%	古賀市	12.0
8	行橋市	26, 804	1.2%	広川町	11.5
9	直方市	25, 992	1.2%	篠栗町	10.8
10	八女市	25, 053	1.2%	北九州市	10. 2

4. 産業大分類別の事業所数及び従業者数

事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」で、全産業の27.9%を占める

○ 事業所数は、「卸売業、小売業」が 59,617 事業所(県全体の 27.9%)と最も多く、次い で「宿泊業、飲食サービス業」が 27,782 事業所(同 13.0%)、「建設業」が 19,315 事 業所(同9.0%)、「医療、福祉」が19.120事業所(同8.9%)、「生活関連サービス業、 娯楽業」が 19,069 事業所 (同 8.9%)、となっており、この 5 産業で全産業の約3分 の2を占めている。[図3、表8]

その他, 13.7% 卸売業, 小売業, 27.9% 製造業, 5.7% 不動産業, 物品賃 貸業, 6.1% 事業所数 213, 940 サービス業(他に 分類されないも \mathcal{O}), 6.8% 宿泊業、飲食サー ビス業, 13.0% 生活関連サービス 業, 娯楽業, 8.9% 建設業, 9.0% 医療, 福祉, 8.9%

図3 産業大分類別事業所数の構成比

- 主な産業(事業所数上位8位産業)を「24年調査」と比べると、増加は、「医療、福 祉」が3,253 事業所増(+20.5%) と最も大きく、次いで「サービス業(他に分類さ れないもの」が499事業所増(+3.5%)などとなっている。
 - 一方、減少は「不動産業、物品賃貸業」が916事業所減(△6.6%)、次いで「卸売業、 小売業」が 877 事業所減 ($\triangle 1.4\%$) などとなっている。 [$\boxtimes 4$ 、表 8]

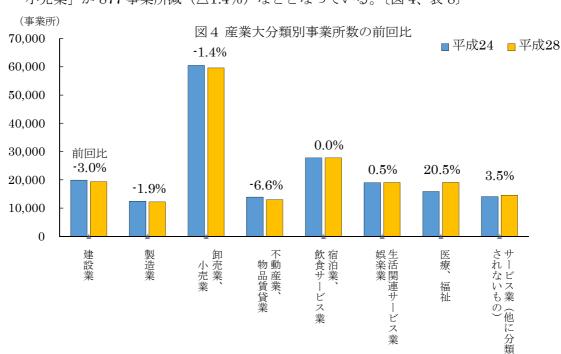


表8 産業大分類別の事業所数(福岡県)

衣 8					
産業大分類	H24 活動調査	H28 活動調査	構成比	増減数	増減率
全産業	212, 017	213, 940	100.0%	1, 923	0.9%
農林漁業 (個人経営を除く)	695	697	0.3%	2	0.3%
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	72	50	0.0%	△ 22	△30.6%
建設業	19, 905	19, 315	9.0%	△ 590	△3.0%
製造業	12, 430	12, 189	5.7%	△ 241	△1.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	188	268	0.1%	80	42.6%
情報通信業	2, 660	2,707	1.3%	47	1.8%
運輸業, 郵便業	5, 682	5, 591	2.6%	△ 91	△1.6%
卸売業,小売業	60, 494	59, 617	27.9%	△ 877	△1.4%
金融業, 保険業	3, 701	3, 602	1.7%	△ 99	△2.7%
不動産業,物品賃貸業	13, 885	12, 969	6.1%	△ 916	△6.6%
学術研究, 専門技術サービス業	8,672	9, 130	4.3%	458	5.3%
宿泊業、飲食サービス業	27, 785	27, 782	13.0%	△ 3	△0.0%
生活関連サービス業,娯楽業	18, 977	19, 069	8.9%	92	0.5%
教育,学習支援業	5, 878	6, 198	2.9%	320	5.4%
医療, 福祉	15, 867	19, 120	8.9%	3, 253	20.5%
複合サービス事業	1,063	1,074	0.5%	11	1.0%
サービス業(他に分類されないもの)	14, 063	14, 562	6.8%	499	3.5%

表 9 産業大分類別の事業所数 (全国)

産業大分類	H24 活動調査	H28 活動調査	構成比	増減数	増減率
全産業(公務を除く)	5, 453, 635	5, 359, 975	100.0%	△ 93,660	△1.7%
農林漁業(個人経営を除く)	30, 717	32, 675	0.6%	1, 958	6.4%
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	2, 286	1, 957	0.0%	△ 329	△14.4%
建設業	525, 457	495, 608	9.2%	△ 29,849	△5.7%
製造業	493, 380	453, 810	8.5%	△ 39, 570	△8.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	3, 935	4, 874	0.1%	939	23.9%
情報通信業	67, 204	64, 527	1.2%	△ 2,677	△4.0%
運輸業, 郵便業	135, 468	131, 213	2.4%	\triangle 4, 255	△3.1%
卸売業,小売業	1, 405, 021	1, 357, 030	25.3%	\triangle 47, 991	△3.4%
金融業, 保険業	88, 831	84, 330	1.6%	△ 4,501	△5.1%
不動産業, 物品賃貸業	379, 719	355, 102	6.6%	△ 24,617	△6.5%
学術研究,専門技術サービス業	219, 470	221, 414	4.1%	1, 944	0.9%
宿泊業,飲食サービス業	711, 733	701, 241	13.1%	△ 10, 492	△1.5%
生活関連サービス業、娯楽業	480, 617	470, 744	8.8%	△ 9,873	△2.1%
教育, 学習支援業	161, 287	166, 415	3.1%	5, 128	3.2%
医療,福祉	358, 997	430, 265	8.0%	71, 268	19.9%
複合サービス事業	33, 357	33, 872	0.6%	515	1.5%
サービス業(他に分類されないもの)	356, 156	354, 898	6.6%	△ 1,258	△0.4%

従業者数が最も多いのは「卸売業、小売業」で、全産業の21.9%を占める

○ 従業者数は、「卸売業、小売業」が 494,382 人(全産業の 21.9%)と最も多く、次いで「医療、 福祉」が 357,732 人 (同 15.8%)、「製造業」が 251,867 人 (同 11.1%)、「宿泊業、飲食サ ービス業」 216,742 人 (同 9.6%) となっており、この 4 産業で全産業の約 6 割を占めてい る。 [図 5 、表 10]

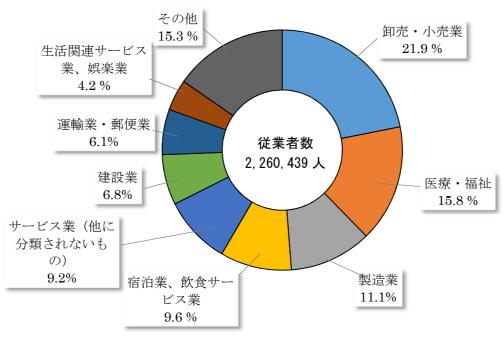


図5 産業大分類別従業者数の構成比

 ○ 主な産業(従業者数上位8産業)を「24年調査」と比べると、増加は、「医療、福祉」が57,463 人(+19.1%)と最も大きく、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が16,793人(+8.8%)などとなっている。一方、減少は、「運輸業、郵便業」3,788人(△2.7%)、次いで「建設業」3,714人(△2.4%)などとなっている。〔図6、表10〕

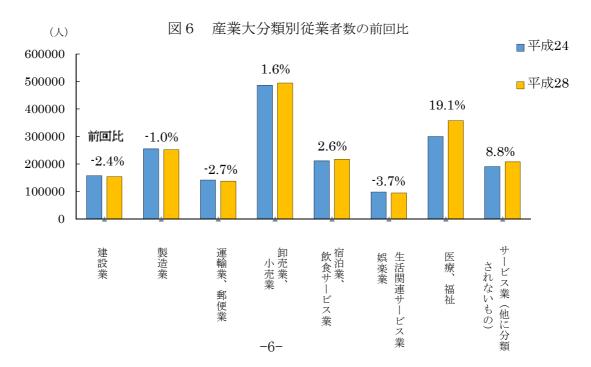


表10 産業大分類別の従業者数(福岡県)

産業大分類	H24 活動調査	H28 活動調査	構成比	増減数	増減率
全産業(公務を除く)	2, 174, 722	2, 260, 439	100.0%	85, 717	3.9%
農林漁業(個人経営を除く)	8, 469	9, 254	0.4%	785	9.3%
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	659	499	0.0%	△ 160	△24. 3%
建設業	157, 513	153, 799	6.8%	△ 3,714	△2.4%
製造業	254, 449	251, 867	11.1%	△ 2,582	△1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	9,000	11, 425	0.5%	2, 425	26. 9%
情報通信業	57, 529	54, 548	2.4%	△ 2,981	△5.2%
運輸業, 郵便業	141, 599	137, 811	6.1%	△ 3, 788	△2.7%
卸売業, 小売業	486, 467	494, 382	21.9%	7, 915	1.6%
金融業, 保険業	64, 952	60, 777	2.7%	△ 4, 175	△6.4%
不動産業,物品賃貸業	56, 639	60, 581	2.7%	3, 942	7.0%
学術研究,専門技術サービス業	54, 872	63, 565	2.8%	8, 693	15.8%
宿泊業、飲食サービス業	211, 240	216, 742	9.6%	5, 502	2.6%
生活関連サービス業, 娯楽業	98, 050	94, 397	4.2%	△ 3,653	△3.7%
教育,学習支援業	72, 196	70, 365	3.1%	△ 1,831	△2.5%
医療,福祉	300, 269	357, 732	15.8%	57, 463	19. 1%
複合サービス事業	10, 157	15, 240	0.7%	5, 083	50.0%
サービス業(他に分類されないもの)	190, 662	207, 455	9.2%	16, 793	8.8%

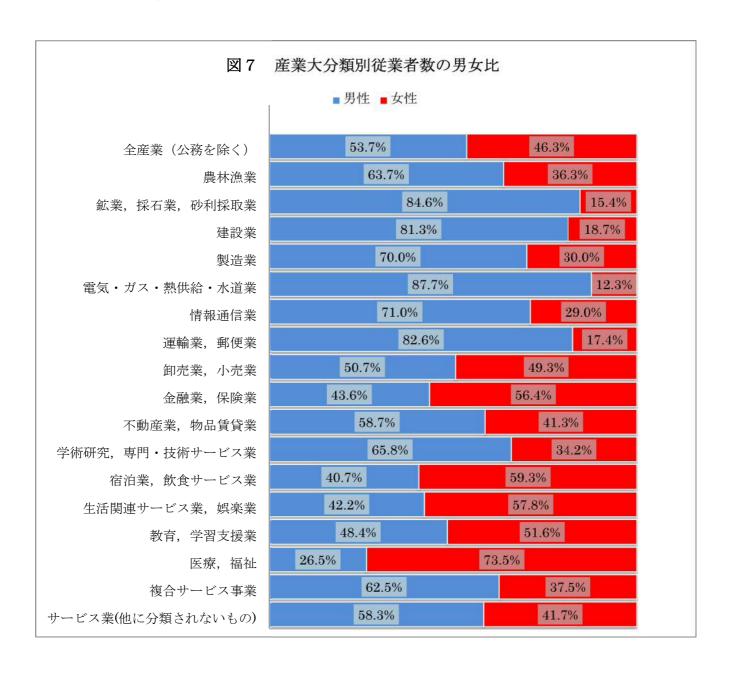
表11 産業大分類別の従業者数(全国)

市町村	H24 活動調査	H28 活動調査	構成比	増減数	増減率
全産業(公務を除く)	55, 837, 252	57, 439, 652	100.0%	1, 602, 400	2.9%
農林漁業(個人経営を除く)	356, 215	366, 949	0.6%	10, 734	3.0%
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	21, 427	21, 269	0.0%	△ 158	△0.7%
建設業	3, 876, 621	3, 728, 873	6.5%	△ 147, 748	△3.8%
製造業	9, 247, 717	8, 925, 749	15.5%	△ 321, 968	△3.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	201, 426	194, 036	0.3%	△ 7,390	△3.7%
情報通信業	1,627,310	1,663,836	2.9%	36, 526	2.2%
運輸業, 郵便業	3, 301, 682	3, 235, 442	5.6%	△ 66, 240	△2.0%
卸売業, 小売業	11, 746, 468	12, 012, 080	20.9%	265, 612	2.3%
金融業, 保険業	1, 589, 449	1,530,071	2.7%	△ 59,378	△3.7%
不動産業, 物品賃貸業	1, 473, 840	1, 479, 307	2.6%	5, 467	0.4%
学術研究,専門技術サービス業	1,663,790	1, 815, 209	3.2%	151, 419	9.1%
宿泊業、飲食サービス業	5, 420, 832	5, 460, 685	9.5%	39, 853	0.7%
生活関連サービス業、娯楽業	2, 545, 797	2, 419, 128	4.2%	△ 126, 669	△5.0%
教育, 学習支援業	1,721,559	1,824,961	3.2%	103, 402	6.0%
医療,福祉	6, 178, 938	7, 419, 831	12.9%	1, 240, 893	20.1%
複合サービス事業	342, 426	480, 172	0.8%	137, 746	40.2%
サービス業(他に分類されないもの)	4, 521, 755	4, 862, 054	8.5%	340, 299	7.5%

従業者数の男女比を産業大分類別にみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」 (87.7%)、女性は「医療、福祉」(73.5%)が最も高い

福岡県の従業者数の男女比を産業大分類別にみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(87.7%) が最も多く、次いで「鉱業、採石,砂利採取業」(84.6%)、「運輸業、郵便業」(82.6%) となっています。

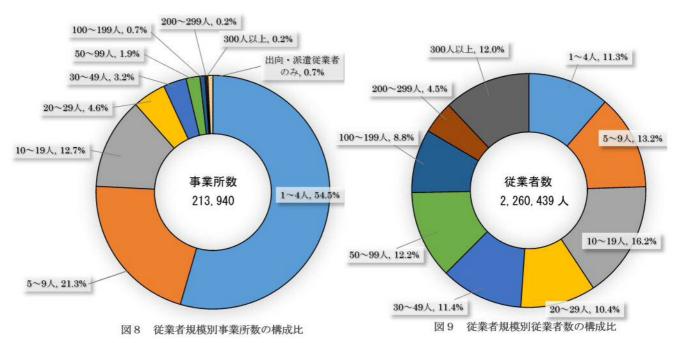
女性は「医療、福祉」(73.5%) が最も高く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」(59.3%)、「生活関連サービス業,娯楽業」(57.8%) となっています。



5. 従業者数規模別の事業所数及び従業者数

従業者規模 20 人未満の事業所が、県全体の約9割を占める

〇 事業所数は、従業者規模「 $1\sim4$ 人」で 116,658 事業所(県全体の 54.5%)と最も多く、次いで「 $5\sim9$ 人」で 45,648 事業所(同 21.3%)、同「 $10\sim19$ 人」が 27,121 事業所(同 12.7%)、となっており、20 人未満の事業所が全体の 88.5%を占めている。 [図 8、表 12]



○ 事業所数が増加したのは、従業者規模「10~19人」で 1,669 事業所増(+6.6%) と最も大きく、次いで同「20~29人」で 746 事業所増(+8.2%)となっている。一方、減少は、同「1~4人」で 2,739 事業所減(△2.3%)などとなっている。

従業者数が増加したのは、従業者規模「 $30\sim49$ 人」で27,429 人(+11.9%)と最も大きく、次いで同「 $10\sim19$ 人」で22,648 人増(+6.6%)、同「 $50\sim99$ 人」で19,624 人増(+7.7%)などとなっている。一方、減少は、同「300 人以上」で14,610 人減($\triangle5.1\%$)、同「 $1\sim4$ 人」で9,373 人減($\triangle3.5\%$)となっている。

表12 従業者規模別事業所数及び従業者数

					従業者数					
従業者規模	H24 活動調査	H28 活動調査	構成比	増減数	増減率	H24 活動調査	H28 活動調査	構成比	増減数	増減率
総 数	212,017	213, 940	100.0%	1, 923	0.9%	2, 174, 722	2, 260, 439	100.0%	85, 717	3.9%
1~4人	119, 397	116,658	54.5%	\triangle 2, 739	△2.3%	265, 546	256, 173	11.3%	\triangle 9,373	△3.5%
5~9人	45, 087	45,648	21.3%	561	1.2%	294, 593	298, 880	13.2%	4, 287	1.5%
10~19人	25, 452	27, 121	12.7%	1,669	6.6%	343, 195	365, 843	16.2%	22, 648	6.6%
20~29人	9, 106	9,852	4.6%	746	8.2%	216, 548	234, 249	10.4%	17, 701	8.2%
30~49人	6, 116	6,855	3.2%	739	12.1%	229, 769	257, 198	11.4%	27, 429	11.9%
50~99人	3, 764	4,066	1.9%	302	8.0%	256, 519	276, 143	12.2%	19,624	7.7%
100~199人	1,424	1,454	0.7%	30	2.1%	194, 411	199, 056	8.8%	4,645	2.4%
200~299人	368	426	0.2%	58	15.8%	88, 690	102,056	4.5%	13, 366	15.1%
300以上	441	447	0.2%	6	1.4%	285, 451	270,841	12.0%	△ 14,610	△5.1%
出向・派遣従業者のみ	862	1,413	0.7%	551						

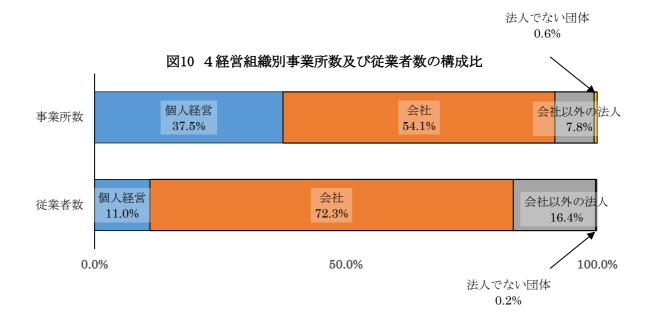
6. 経営組織別の事業所数及び従業者数

「法人」の事業所数が、県全体の6割を占める(従業者数は約9割を占める)

- 事業所数は、「個人経営」が 80,191 事業所(県全体の 37.5%)、「法人」が 132,424 事業所(同 61.9%)で、「法人」のうち「会社」は 115,645 事業所(同 54.1%)となっている。 [表 13、図 10]
- 従業者数は、「個人経営」が 248,697 人(県全体の 11.0%)、「法人」が 2,006,342 人(同 88.8%) で、「法人」のうち「会社」は 1,634,759 人(同 72.3%)となっている。
- 「24 年調査」と比べると、「法人」経営の事業所数、従業者数ともに増加し、「個人経営」の事業所数、従業者数はともに減少している。

表13 経営組織別事業所数及び従業者数

			事業原	听数			従業者数					
経営組織	H24活動調査		H28活動	H28活動調査		増減率	H24活動調査		H28活動調査		増減数	増減率
		構成比		構成比	増減数	(%)		構成比		構成比	增侧级	(%)
民営	212, 017	100.0%	213, 940	100.0%	1,923	0.9%	2, 174, 722	100.0%	2, 260, 439	100.0%	85, 717	3.9%
個人経営	86, 617	40.9%	80, 191	37.5%	△ 6,426	△7.4%	273, 954	12.6%	248, 697	11.0%	△ 25, 257	△9.2%
法人	124, 141	58.6%	132, 424	61.9%	8, 283	6.7%	1, 895, 497	87.2%	2,006,342	88.8%	110,845	5.8%
会 社	109, 297	51.6%	115, 645	54.1%	6, 348	5.8%	1, 565, 651	72.0%	1, 634, 759	72.3%	69, 108	4.4%
会社以外の法人	14,844	7.0%	16, 779	7.8%	1,935	13.0%	329, 846	15.2%	371, 583	16.4%	41,737	12.7%
法人でない団体	1, 259	0.6%	1, 325	0.6%	66	5.2%	5, 271	0.2%	5, 400	0.2%	129	2.4%



7. 福岡県の主な産業の売上(収入)金額(注)

福岡県の「卸売業、小売業」の売上(収入)金額は、23 兆 3847 億円、「製造業」は 9 兆 6470 億円

○ 福岡県の売上(収入)金額を主な産業別にみると、「卸売業、小売業」が 23 兆 3847 億円と 最も多く、次いで「製造業」が 9 兆 6470 億円、「医療、福祉」が 3 兆 1379 億円となって いる。〔表 14〕

表14 主な産業の売上(収入)金額(福岡県)

立 44-1-1/45	H24	H28				増減数	増減率	
産業大分類	活動調査 (百万円)	活動調査 (百万円)	都道府県別 順位	1事業所当た り(万円)	1事業所当たり: 都道府県別順位	(百万円)		
農林漁業	75, 126	82, 244	20	13, 707	26	7, 118	9.5%	
鉱業,砕石業,砂利採取業	13, 131	16, 454	8	41, 136	15	3, 323	25.3%	
製造業	8, 542, 400	9, 646, 965	13	88, 269	17	1, 104, 565	12.9%	
情報通信業(うち中分類「情報サービス業」 ,「インターネット付属サービス業」)	573, 335	591, 388	5	39, 479	8	18, 053	3. 1%	
卸売業, 小売業	18, 927, 146	23, 384, 721	5	45, 083	6	4, 457, 575	23.6%	
不動産業,物品賃貸業	1, 207, 588	1, 798, 951	5	15, 773	3	591, 363	49.0%	
学術研究,専門技術サービス業	675, 962	904, 563	5	11, 558	12	228, 601	33.8%	
宿泊業、飲食サービス業	684, 914	905, 061	9	3, 979	13	220, 147	32.1%	
生活関連サービス業、娯楽業	1, 253, 399	1, 754, 778	7	10, 667	6	501, 379	40.0%	
教育,学習支援業(うち中分類「その他の教育, 学習支援業」)	101, 579	153, 586	7	3, 447	3	52, 007	51. 2%	
医療,福祉	2, 268, 015	3, 137, 920	7	18, 596	27	869, 905	38.4%	
複合サービス事業(うち中分類「協同組合」)	91, 861	51, 558	20	18, 283	44	△ 40, 303	△ 43.9%	
サービス業(他に分類されないもの)	1, 078, 073	1, 598, 836	5	20, 556	6	520, 763	48.3%	

表15 主な産業の売上(収入)金額(全国)

産業大分類	H24 活動調査 (百万円)	H28 活動調査 (百万円)	1事業所当たり (万円)	増減数 (百万円)	増減率
農林漁業	3, 886, 546	4, 763, 131	16,318	876, 585	22.6%
鉱業,砕石業,砂利採取業	570, 711	713, 010	44, 452	142, 299	24.9%
製造業	299, 807, 172	344, 379, 811	84, 208	44, 572, 639	14.9%
情報通信業(うち中分類「情報サービス 業」,「インターネット付属サービス業」)	21, 145, 286	28, 026, 259	85, 459	6, 880, 973	32.5%
卸売業,小売業	491, 817, 788	604, 066, 606	50, 306	112, 248, 818	22.8%
不動産業,物品賃貸業	34, 704, 915	44, 701, 979	14, 213	9, 997, 064	28.8%
学術研究, 専門技術サービス業	27, 082, 952	38, 421, 970	20, 185	11, 339, 018	41.9%
宿泊業、飲食サービス業	19, 048, 300	25, 737, 547	4, 411	6, 689, 247	35.1%
生活関連サービス業,娯楽業	36, 934, 707	40, 146, 029	9,710	3, 211, 322	8.7%
教育,学習支援業(うち中分類「その他の 教育,学習支援業」)	2, 863, 884	3, 934, 418	3, 120	1,070,534	37.4%
医療,福祉	75, 563, 289	87, 741, 638	23, 047	12, 178, 349	16.1%
複合サービス事業(うち中分類「協同組合」)	3, 201, 084	2, 772, 195	30, 527	△ 428,889	△13.4%
サービス業(他に分類されないもの)	31, 046, 451	39, 653, 534	21,686	8, 607, 083	27.7%

⁽注)表 14、15 に記載されていない産業(※)は、複数事業所企業の事業所(他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所)について、事業の性質上、売上を事業所ごとに分けて算出することが困難なことから、年間売上(収入)金額の合算が算出できません。 (※)年間売上高の合計を算出できない産業・・・・産業大分類別では「建設業」、「電気ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」のうち中分類「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報製作業」、「運輸業、郵便業」、「金融、保険業」、「教育、学習支援業」のうち中分類「学校教育」、「複合サービス事業」のうち中分類「郵便局」、「サービス業(他に分類されないもの)のうち中分類「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

<統計表>

市区町村別事業所数、1km3当たり事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

	事業所数(事業内容等が不詳の事業所を含む)				従業者数(事業内容等が不詳の事業所を除く)(人)					
	H24年 活動調査	H28年 活動調査	構成比	1K㎡当たり 事業所数	増減率	H24年 活動調査	H28年 活動調査	構成比	1事業所当 たり従業者 数	増減率
全国	5,768,489	5,622,238	_	14.9	△ 2.5%	55,837,252	57,439,652	-	10.7	2.9%
福岡県	224,833	225,455	- 10.5%	45.2	0.3%	2,174,722	2,260,439	- 10.4%	10.6	3.9%
北九州市 門司区	45,518 4,791	43,972 4,381	19.5% 1.9%	89.4 59.5	△ 3.4% △ 8.6%	440,603 40,977	439,146 39,969	19.4% 1.8%	10.5 9.3	△ 0.3% △ 2.5%
若松区	3,742	3,602	1.6%	50.5	△ 3.7%	34,900	35,637	1.6%	10.2	2.1%
戸畑区 小倉北区	3,111 13,046	2,943 12,835	1.3% 5.7%	177.2 327.2	△ 5.4% △ 1.6%	36,667 130,156	38,345 133,842	1.7% 5.9%	13.3 11.3	4.6% 2.8%
小倉南区	6,961	6,787	3.0%	39.5	△ 2.5%	64,662	62,132	2.7%	9.6	△ 3.9%
八幡東区	3,690 10,177	3,375 10,049	1.5% 4.5%	93.1 120.9	△ 8.5% △ 1.3%	36,654 96.587	33,655 95,566	1.5% 4.2%	10.3 9.9	△ 8.2% △ 1.1%
福岡市	75,362	79,098	35.1%	230.3	5.0%	828,494	878,874	38.9%	12.0	6.1%
東区	9,204	9,732	4.3%	140.3	5.7%	112,136	127,046	5.6%	13.9	13.3%
博多区 中央区	22,092 18,717	23,788 20,726	10.6% 9.2%	752.1 1,345.8	7.7% 10.7%	294,412 209,678	305,821 226,899	13.5% 10.0%	14.1 12.2	3.9% 8.2%
南区	8,480	8,545	3.8%	275.8	0.8%	67,518	70,062	3.1%	8.7	3.8%
西区 城南区	5,576 3,517	5,796 3,404	2.6% 1.5%	68.9 212.9	3.9% △ 3.2%	53,101 29,359	56,979 29,000	2.5% 1.3%	10.3 8.9	7.3% Δ 1.2%
早良区	7,776	7,107	3.2%	74.1	△ 8.6%	62,290	63,067	2.8%	9.3	1.2%
大牟田市	5,972	5,572	2.5%	68.4 62.1	△ 6.7%	51,964 123,721	50,564	2.2%	9.3 9.5	△ 2.7%
久留米市 直方市	14,360 2,845	14,290 2,763	6.3% 1.2%	44.7	△ 0.5% △ 2.9%	25,992	130,773 26,442	5.8% 1.2%	10.0	5.7% 1.7%
飯塚市	5,951	5,487	2.4%	25.6	△ 7.8%	54,248	56,243	2.5%	10.5	3.7%
田川市 柳川市	2,532 3.183	2,404 3,001	1.1% 1.3%	44.1 38.9	△ 5.1% △ 5.7%	21,243 23,340	21,293 22,944	0.9% 1.0%	9.1 7.8	0.2% △ 1.7%
八女市	3,413	3,348	1.5%	6.9	△ 1.9%	25,053	26,124	1.2%	8.0	4.3%
筑後市 大川市	1,994 2,490	2,057 2,360	0.9% 1.0%	49.2 70.2	3.2% △ 5.2%	18,978 15,268	20,600 15,911	0.9% 0.7%	10.2 6.8	8.5% 4.2%
行橋市	2,490	2,903	1.3%	41.4	△ 3.2%	26,804	25,940	1.1%	9.3	△ 3.2%
豊前市	1,104	1,100	0.5%	9.9	△ 0.4%	10,868	10,641	0.5%	9.9	△ 2.1%
中間市 小郡市	1,590 1,625	1,509 1,634	0.7% 0.7%	94.5 35.9	<u>△ 5.1%</u> 0.6%	11,138 13,435	10,757 14,935	0.5% 0.7%	7.3 9.5	△ 3.4% 11.2%
筑紫野市	3,384	3,452	1.5%	39.3	2.0%	31,962	32,997	1.5%	10.0	3.2%
春日市 大野城市	3,340 3,829	3,390 3,932	1.5% 1.7%	239.6 146.2	1.5% 2.7%	24,518 32,231	25,486 33,403	1.1% 1.5%	7.9 9.0	3.9% 3.6%
宗像市	2,677	2,774	1.7%	23.1	3.6%	23,203	24,758	1.1%	9.3	6.7%
太宰府市	2,084	2,128	0.9%	71.9	2.1%	18,294	19,229	0.9%	9.4	5.1%
古賀市 福津市	2,022 1,660	2,076 1,994	0.9% 0.9%	49.3 37.8	2.7% 20.1%	23,373 13,027	25,838 17,443	1.1% 0.8%	13.0 9.2	10.5% 33.9%
うきは市	1,313	1,259	0.6%	10.7	△ 4.1%	9,604	9,613	0.4%	7.7	0.1%
<u>宮若市</u> 嘉麻市	1,059 1,581	998 1,460	0.4% 0.6%	7.1 10.8	△ 5.8% △ 7.7%	19,637 11,436	18,351 11,082	0.8% 0.5%	18.9 7.7	△ 6.5% △ 3.1%
朝倉市	2,686	2,546	1.1%	10.3	△ 5.2%	24,050	25,180	1.1%	10.1	4.7%
みやま市 糸島市	1,669 3,064	1,608 3,056	0.7% 1.4%	15.3 14.2	△ 3.7% △ 0.3%	11,853 22,851	10,882 24,484	0.5% 1.1%	6.9 8.3	△ 8.2% 7.1%
那珂川町	1,818	1,761	0.8%	23.5	△ 3.1%	14,460	14,726	0.7%	8.7	1.8%
宇美町	1,251	1,296	0.6%	42.9	3.6%	11,573	12,388	0.5%	9.9	7.0%
<u>篠栗町</u> 志免町	757 1,607	760 1,677	0.3% 0.7%	19.5 193.0	0.4% 4.4%	7,614 14,485	8,258 15,903	0.4% 0.7%	11.3 9.7	8.5% 9.8%
須恵町	1,045	1,043	0.5%	63.9	△ 0.2%	8,942	9,876	0.4%	9.6	10.4%
新宮町 久山町	1,165 531	1,231 545	0.5% 0.2%	65.0 14.6	5.7% 2.6%	15,030 6,899	16,461 7,432	0.7% 0.3%	14.0 14.5	9.5% 7.7%
粕屋町	1,581	1,650	0.7%	116.8	4.4%	18,569	20,293	0.9%	12.8	9.3%
芦屋町 水巻町	555 982	518 886	0.2% 0.4%	44.7 80.5	△ 6.7% △ 9.8%	3,058 8,156	2,941 7,845	0.1% 0.3%	5.8 9.1	△ 3.8% △ 3.8%
岡垣町	902	890	0.4%	18.3	\triangle 1.3%	6,820	7,008	0.3%	8.0	2.8%
遠賀町	867	924	0.4%	41.7	6.6%	7,373	7,765	0.3%	8.7	5.3%
<u>小竹町</u> 鞍手町	260 559	259 559	0.1% 0.2%	18.3 15.7	△ 0.4% 0.0%	2,540 5,393	2,886 6,234	0.1% 0.3%	11.5 11.4	13.6% 15.6%
桂川町	432	430	0.2%	21.4	△ 0.5%	3,180	3,063	0.1%	7.3	△ 3.7%
筑前町 東峰村	896 186	905 181	0.4% 0.1%	13.5 3.5	1.0% △ 2.7%	8,671 829	8,651 774	0.4% 0.0%	9.8 4.3	△ 0.2% △ 6.6%
大刀洗町	551	546	0.1%	23.9	△ 0.9%	4,345	4,892	0.0%	9.2	12.6%
大木町	573	545	0.2%	29.6	△ 4.9%	4,633	4,472	0.2%	8.4	△ 3.5%
<u>広川町</u> 香春町	749 384	750 344	0.3% 0.2%	19.8 7.7	0.1% △ 10.4%	8,488 2,788	8,989 2,658	0.4% 0.1%	12.3 8.0	5.9% Δ 4.7%
添田町	411	388	0.2%	2.9	△ 5.6%	2,093	2,162	0.1%	5.6	3.3%
糸田町 川崎町	206 654	166 634	0.1% 0.3%	20.6 17.5	△ 19.4% △ 3.1%	1,249 4,571	1,160 4,589	0.1% 0.2%	7.0 7.3	△ 7.1% 0.4%
大任町	204	193	0.1%	13.5	△ 5.4%	1,367	1,505	0.1%	7.8	10.1%
<u>赤村</u> 福智町	134 807	123 737	0.1% 0.3%	3.8 17.5	△ 8.2% △ 8.7%	640 6,083	676 5,971	0.0% 0.3%	5.5 8.2	5.6% Δ 1.8%
苅田町	1,507	1,510	0.3%	30.9	0.2%	22,040	25,221	1.1%	17.3	14.4%
みやこ町	734	711	0.3%	4.7	△ 3.1%	6,551	6,420	0.3%	9.2	△ 2.0%
吉富町 上毛町	226 268	231 233	0.1% 0.1%	40.4 3.7	2.2% Δ 13.1%	2,115 2,474	2,447 2,825	0.1% 0.1%		15.7% 14.2%
築上町	725	658	0.3%	5.5	△ 9.2%	4,505	4,015	0.2%	6.1	△ 10.9%

平成28年経済センサス-活動調査の概要

調査の目的

平成28年経済センサス-活動調査(以下「調査」という。)は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。

調査の対象

全国すべての事業所及び企業(農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く)

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいいます。

- (1)一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

調査事項

事業所及び企業の名称・所在地、経営組織、事業所の開設時期、従業者数、事業所の主な事業内容、売上及び費用の金額、事業別売上金額などを調査

調査の時期

調査期日は、平成28年6月1日現在

調査の方法

調査は、対象となる事業所・企業の規模に応じて、調査員による調査と国、都道府県及び市による調査に分けて実施

調査員による調査は、支社・支店等のない単独の事業所と新設の事業所について、調査員が直接調査対象事業所を訪問して調査票を配布、取集はオンライン又は調査員による回収

国、都道府県及び市による調査は、支社・支店等を有する企業について、支社・支店等の調査票を含め、本社に郵送で調査票を送付し、本社から支社・支店等の調査票を含めてオンライン又は郵送で取集

結果の利用

- ・国の経済政策、環境政策、雇用政策、中小企業施策など各種施策の基礎資料
- ・都道府県や市町村の産業振興政策、交通計画策定、経営指導などの基礎資料
- ・GDP (国内総生産)や県民経済計算、各種指数など経済指数作成の基礎資料
- ・地方消費税の都道府県や市区町村への交付の際の資料
- ・民間企業や各種団体における経営計画、出店計画などの策定の基礎資料 など

用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

事業内容等が不詳の事業所

調査員が営業中又は何らかの活動を行っていることを確認したが、調査票の提出が得られなかったり、 調査票の記入内容が不備のため事業の内容などがわからない事業所をいう。

2 従業者

平成28年6月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3 事業所の産業分類

事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

4 売上(収入)金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

【利用上の注意】

- 1. 事業所・企業の捕捉に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」が平成26年7月に実施され、この結果を使い、平成27年の事業所・企業の活動状態を明らかにするため「平成28年経済センサス-活動調査」が実施されました。
- 2. この速報の数値は、後日総務省統計局及び県が公表する確報の数値と相違する場合があります。
- 3. 民営事業所とは、国・地方公共団体の事業所を除く事業所をいいます。
- 4. 表中、計数が単位未満の場合は「0.0」、計数がない場合は「-」で表しました。
- 5. 表中の割合(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているので、内訳が合計に一致しない場合があります。
- 6. 事業所数は次のとおりです。

箇 所	内 容	福岡県数値	
総括表、表1、表3、表4、表6、 統計表 (うち事業所数及び1km²当 たり事業所数のみ)	事業内容が不詳の事業所を含む。	225, 455	
上記以外	事業内容が不詳の事業所を除く。	213, 940	

- 7. 売上(収入)金額は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の売上(収入)金額以外の事項は平成28年6月1日現在の数値です。
- 8. 売上(収入)金額については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しました。
- 9. 「1km当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成27年全国都道府県市区町村別面 積調」によります。



【問い合わせ先】

福岡県 企画・地域振興部 調査統計課 調査第四班 TEL 092-651-1111 (内線 2787) 092-643-3191 (ダイヤルイン)

【ホームページ掲載案内】

○全国の速報結果の概要については、総務省統計局HPまたは経済産業省HPをご覧ください。

http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.htm

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/